

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粕井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高	(百万円)	22,013	27,288	55,689
経常利益又は経常損失()	(百万円)	713	147	1,200
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	473	11	322
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	546	5	353
純資産額	(百万円)	9,549	9,575	9,720
総資産額	(百万円)	27,268	33,139	31,951
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	10.53	0.25	7.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.9	27.9	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104	360	454
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	259	295	443
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	193	104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,779	1,865	2,046

回次		第102期 第 2 四半期 連結会計期間	第103期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	0.67	4.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費に回復の兆しも見られましたが、円高の長期化や債務危機による欧州経済の停滞、中国をはじめとする新興国経済の減速など、世界景気の下振れリスクにより、先行きは依然不透明で予断を許さない状況にありました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、期初には国内の民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、熾烈な受注価格競争は継続しており、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組みや海外拠点の拡大を始めとする海外事業の強化を図るとともに、地域に密着した復興支援活動に注力し、被災地に貢献してまいりました。また、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に引き続き注力してきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高313億円（前年同期比10.9%増）、売上高272億円（前年同期比24.0%増）、営業利益84百万円（前年同期は7億81百万円の営業損失）、経常利益1億47百万円（前年同期は7億13百万円の経常損失）、四半期純利益11百万円（前年同期は4億73百万円の四半期純損失）となり、工事物量の増加、工事の進捗および手持工事の採算の改善、コストダウンの一層の推進等により、売上高・利益ともに大幅に増加し、黒字化を達成しました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は58億円（前年同期比0.5%減）、売上高は57億円（前年同期比17.8%増）、営業利益は3億4百万円（前年同期比387.1%増）となりました。

建築・土木分野では、景気の先行き不透明感から計画中止および延期が相次ぎ、受注高・売上高ともに低調に推移しました。

電気分野では、受注高は大型案件の受注により増加しました。売上高は大型案件の進捗により大幅に増加しました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は76億円（前年同期比25.5%減）、売上高は92億円（前年同期比38.7%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高はほぼ前年同期並みの結果となりました。売上高は一般事務所ビルの更新工事を中心に堅調に推移しました。

産業プロセス空調分野では、受注高は前期に大型案件の受注があったことから減少しました。売上高は前期受注の大型案件の完成により大幅に増加しました。

[プラント設備]

当セグメントにおける受注高は146億円（前年同期比78.6%増）、売上高は98億円（前年同期比32.6%増）、営業利益は3億92百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、更新需要の取り込みや入札案件への取り組みを強化し、ごみ処理施設、災害廃棄物処理施設およびUPS関連の受注により大幅に増加しました。売上高は上下水道施設における工事の進捗により増加しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は架空送電工事の震災からの復調および発電設備工事の受注により増加しました。売上高は前期受注した海外ODA案件の太陽光発電設備の完成等により増加しました。

産業システム分野では、受注高は前年同期に集中した震災復旧工事の受注は一巡しましたが、主力である鉄鋼、製紙、石油・化学分野で更新工事を中心に増加しました。売上高は前期受注の大型案件の完成により増加しました。海外子会社では、タイにおいて鉄鋼などの大型案件や受変電設備案件等を中心に受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおける受注高は22億円（前年同期比21.5%減）、売上高は14億円（前年同期比30.0%減）、営業損失は87百万円（前年同期は4億42百万円）となりました。

受注高は前期に2カ年に亘る大型の携帯電話基地局建設工事の受注があったことから減少しました。売上高は新規加入者の減少によりCATV関連工事が低調に推移するとともに前期に大型の光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事案件の完成があったことから減少しました。

[その他]

当セグメントにおける受注高は8億円（前年同期比8.5%減）、売上高は9億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加し、331億39百万円となりました。流動資産は291億35百万円となり、14億34百万円増加しました。主な要因は、未成工事支出金の増加（19億12百万円）、現金預金の増加（2億42百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（8億72百万円）であります。固定資産は主に横須賀市に所有する社員寮の土地・建物の売却、時価のある有価証券の評価替えによる減少を要因として2億46百万円減少し、40億3百万円となりました。

負債合計は、235億63百万円となり、13億32百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（8億50百万円）、未成工事受入金金の増加（11億4百万円）、未払法人税等の減少（1億91百万円）、未払費用の減少（1億10百万円）であります。

純資産は、配当金の支払（1億34百万円）を主因として1億44百万円減少し、95億75百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により前連結会計年度末と比べ1億81百万円減少し、期末残高は18億65百万円となりました。

営業活動による資金の増加は3億60百万円（前年同期は1億4百万円の増加）となりました。これは、主に未成工事支出金の増加による資金の減少および未成工事受入金金の増加、売上債権の回収、仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は2億95百万円（前年同期は2億59百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入によるものであります。

財務活動による資金の減少は1億93百万円（前年同期は1億77百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内2丁目2番3号	9,097	20.16
富士古河 E & C 社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	1,853	4.11
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	405	0.90
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8番11号	240	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	203	0.45
小池文章	東京都江東区	163	0.36
吉永英隆	福岡県中間市	158	0.35
計		34,075	75.50

(注) 上記のほか当社保有の自己株式148千株(0.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,628,000	44,628	
単元未満株式	普通株式 356,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,628	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	148,000		148,000	0.33
計		148,000		148,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	2,131
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	21,047
未成工事支出金	2,206	4,119
材料貯蔵品	150	150
その他	1,574	1,724
貸倒引当金	40	38
流動資産合計	27,700	29,135
固定資産		
有形固定資産	1,467	1,344
無形固定資産		
その他	269	224
無形固定資産合計	269	224
投資その他の資産		
その他	2,622	2,545
貸倒引当金	108	110
投資その他の資産合計	2,513	2,435
固定資産合計	4,250	4,003
資産合計	31,951	33,139
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	15,216
短期借入金	371	330
未払法人税等	229	37
未成工事受入金	1,008	2,113
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	40	23
その他	1,972	1,817
流動負債合計	18,007	19,557
固定負債		
退職給付引当金	3,090	3,040
負ののれん	452	362
その他	680	603
固定負債合計	4,223	4,006
負債合計	22,230	23,563

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	828
自己株式	23	23
株主資本合計	9,609	9,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	23
為替換算調整勘定	196	219
その他の包括利益累計額合計	213	242
少数株主持分	324	340
純資産合計	9,720	9,575
負債純資産合計	31,951	33,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,013	27,288
売上原価	19,664	24,110
売上総利益	2,348	3,178
販売費及び一般管理費	1 3,129	1 3,094
営業利益又は営業損失()	781	84
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	13	9
負ののれん償却額	92	90
その他	28	6
営業外収益合計	136	112
営業外費用		
支払利息	11	7
コミットメントフィー	4	5
為替差損	28	13
義援金等	17	-
ゴルフ会員権評価損	0	14
その他	6	7
営業外費用合計	68	49
経常利益又は経常損失()	713	147
特別損失		
投資有価証券評価損	46	48
固定資産売却損	-	68
特別損失合計	46	116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	760	30
法人税等	287	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	472	46
少数株主利益	1	35
四半期純利益又は四半期純損失()	473	11

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	472	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	71	34
その他の包括利益合計	73	40
四半期包括利益	546	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	18
少数株主に係る四半期包括利益	28	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	760	30
減価償却費	150	128
負ののれん償却額	92	90
工事損失引当金の増減額(は減少)	38	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	49
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	11	7
為替差損益(は益)	23	11
固定資産売却損益(は益)	-	68
投資有価証券評価損益(は益)	46	48
ゴルフ会員権評価損	0	14
売上債権の増減額(は増加)	6,577	845
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,902	1,988
仕入債務の増減額(は減少)	4,342	871
未成工事受入金の増減額(は減少)	626	1,178
その他	209	445
小計	185	599
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	85	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130	267
定期預金の払戻による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	308	58
有形固定資産の売却による収入	-	29
無形固定資産の取得による支出	46	9
投資有価証券の償還による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	14	3
差入保証金の回収による収入	48	16
子会社の清算による収入	55	-
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	295

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20	40
少数株主からの払込みによる収入	-	5
配当金の支払額	135	135
少数株主への配当金の支払額	10	12
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	193
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	403	161
現金及び現金同等物の期首残高	2,182	2,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779	1,865

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税等の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">11百万円</div>	1 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">10百万円</div>
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円	2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 1,475百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 1,469百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,891百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 381百万円 流動資産その他(預け金) 269百万円 現金及び現金同等物 1,779百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,131百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 719百万円 流動資産その他(預け金) 453百万円 現金及び現金同等物 1,865百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月25日 取締役会	普通株式	134	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月23日 取締役会	普通株式	134	3	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,908	6,680	7,450	2,020	21,058	954	22,013		22,013
セグメント間の内部売 上高又は振替高			4		4		4	4	
計	4,908	6,680	7,454	2,020	21,063	954	22,017	4	22,013
セグメント 利益又は損失()	62	270	62	442	172	104	67	713	781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 713百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,781	9,266	9,877	1,413	26,339	949	27,288		27,288
セグメント間の内部売 上高又は振替高			3		3		3	3	
計	5,781	9,266	9,881	1,413	26,342	949	27,292	3	27,288
セグメント 利益又は損失()	304	159	392	87	768	159	928	844	84

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 844百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の3つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、第1四半期連結累計期間から別セグメント「空調設備」として開示することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	10.53円	0.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	473	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	473	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,986	44,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 2 4 年 1 1 月 1 2 日

富士古河 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝叔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 2 4 年 7 月 1 日から平成 2 4 年 9 月 3 0 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 9 月 3 0 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成 2 4 年 9 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。